

## 2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月7日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東  
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573  
 四半期報告書提出予定日 2024年6月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年7月期第3四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	18,181	△14.4	144	△61.4	212	△49.7	577	—
2023年7月期第3四半期	21,245	△9.8	373	—	422	—	1	—

（注）包括利益 2024年7月期第3四半期 566百万円（－％） 2023年7月期第3四半期 △94百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	31.10	—
2023年7月期第3四半期	0.09	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	13,862	9,990	72.1
2023年7月期	13,855	9,704	70.0

（参考）自己資本 2024年7月期第3四半期 9,990百万円 2023年7月期 9,704百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年7月期	—	0.00	—		
2024年7月期（予想）				22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	△13.6	600	10.3	600	△15.7	780	444.2	42.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年7月期3Q	19,789,200株	2023年7月期	19,789,200株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	1,227,221株	2023年7月期	1,236,421株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年7月期3Q	18,560,939株	2023年7月期3Q	18,550,546株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口)が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(企業結合等関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて利用者の皆様に支持・利用していただける比較サイトや情報サイト、ゲームコンテンツ、ECサイトなどの企画・開発及び運営を行っています。具体的には、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、 「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度である2023年3月に実施した自転車小売事業の譲渡によりEC事業の売上が大幅に減少したことに加え、ライフスタイルサポート事業の売上が減少したことで、前年同累計期間比で減収となりました。営業利益、経常利益につきましては、前年同累計期間比でEC事業において損失が大きく縮小するも、エンターテインメント事業は前年同累計期間の黒字から赤字に転じ、ライフスタイルサポート事業につきましても前年同累計期間比で減益となったため、前年同累計期間比で減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2024年2月にルールン事業を譲渡したことによる事業譲渡益を計上したため、前年同累計期間比で大幅に増益となりました。2024年7月期通期連結業績予想に対しては、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ想定通りに進捗し、当第3四半期連結累計期間で黒字に転じました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,181百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益は144百万円（前年同四半期比61.4%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比49.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は577百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### <ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において、個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、ユーザーの課題・悩みを元に適切な情報や選択肢を提示することで、パートナー企業の選択・意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。

個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期比及び前年同累計期間比で減収となりました。これは主に、ブライダル事業、自動車関連事業の売上が前年同四半期比で増加するも、引越し関連事業と金融メディア事業においてGoogleコアアルゴリズムアップデートに起因する利用件数の減少による減収が生じたためです。当第3四半期連結会計期間のセグメント利益につきましては、ブライダル事業の損失の縮小、保険代理店事業において当第3四半期連結会計期間の黒字化及び「Qiita（キータ）」の利益増加により、前年同四半期比で増益となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、第1四半期連結会計期間において自動車関連事業における顧客獲得競争の激化による広告宣伝費の増加及び金融メディア事業の売上の減少により、前年同累計期間比で減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は13,192百万円（前年同四半期比6.9%減）、セグメント利益は919百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

#### <エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc. が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後は、これまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、NFTゲームなど新領域での企画・開発・運営も進めてまいります。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であり、前年同四半期比及び前年同累計期間比で減収となりました。当第3四半期連結会計期間のセグメント損失につきましては、前述のとおりゲームアプリ全体で減収傾向であるものの、ゲームアプリの運営の効率化を行っているため、損失がわずかに縮小しました。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント損失につきましては、当第3四半期連結会計期間において赤字であり、第1四半期連結会計期間においてセグメント損失が拡大したため、前年同累計期間の黒字から赤字に転じました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は3,229百万円（前年同四半期比18.1%減）、セグメント損失は120百万円（前年同四半期は25百万円の利益）となりました。

#### <EC事業>

EC事業では、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、「lujo（ルジョー）」及び「OBREMO（オブレモ）」において顧客数が順調に増加し増収するも、前連結会計年度である2023年3月に自転車小売事業を譲渡したため、前年同四半期比及び前年同累計期間比で減収となりました。当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント損失につきましては、前述のとおり自転車小売事業の譲渡により、その運営費用が減少したことに加え、「lujo（ルジョー）」が前第3四半期連結累計期間は赤字であったものの、当第3四半期連結累計期間は黒字に転じたため、前年同四半期比及び前年同累計期間比で損失が大きく縮小しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は1,758百万円（前年同四半期比43.7%減）、セグメント損失は150百万円（前年同四半期は366百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、流動資産の「その他」に含まれる未収法人税等の減少420百万円及び売掛金の減少164百万円があったものの、現金及び預金の増加668百万円によるものであります。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる資産除去債務の減少186百万円によるものであります。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加280百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2024年7月期は引き続き各事業セグメントの選択と集中を図ることに加え、2023年10月13日に開示した「上場維持基準適合に向けた計画の進捗状況及び計画内容の一部変更について」に記載のとおり、2025年7月期までにプライム市場上場維持基準に適合すべく、刷新した成長戦略の遂行、投資事業の成長及び収益性が悪化した事業の回復に努める一年としてまいります。また、在宅勤務をはじめとする多様な働き方の実現に伴い、引き続きオフィス等固定費の最適化を進めてまいります。

通期連結業績予想につきましては、現段階での売上の進捗を踏まえ、下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

## 2024年7月期通期業績見通し（2023年8月1日～2024年7月31日）

売上高	23,800百万円	（前連結会計年度比 13.6%減）
営業利益	600百万円	（前連結会計年度比 10.3%増）
経常利益	600百万円	（前連結会計年度比 15.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	780百万円	（前連結会計年度比444.2%増）

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,992	6,660
売掛金	3,001	2,836
棚卸資産	220	296
その他	1,052	647
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	10,264	10,436
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	318	316
その他（純額）	70	64
有形固定資産合計	389	381
無形固定資産		
のれん	152	119
その他	64	45
無形固定資産合計	216	165
投資その他の資産		
投資有価証券	2,449	2,507
敷金及び保証金	527	367
その他	11	8
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,985	2,879
固定資産合計	3,591	3,425
資産合計	13,855	13,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95	178
未払金	2,363	2,430
未払法人税等	182	155
賞与引当金	—	64
販売促進引当金	77	104
株式給付引当金	18	4
役員株式給付引当金	—	26
その他	885	307
流動負債合計	3,621	3,272
固定負債		
資産除去債務	313	315
その他	215	284
固定負債合計	529	599
負債合計	4,151	3,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838	838
資本剰余金	832	832
利益剰余金	9,161	9,442
自己株式	△1,862	△1,846
株主資本合計	8,969	9,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	814
繰延ヘッジ損益	△93	△125
為替換算調整勘定	30	34
その他の包括利益累計額合計	734	723
純資産合計	9,704	9,990
負債純資産合計	13,855	13,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	21,245	18,181
売上原価	4,093	2,707
売上総利益	17,152	15,473
販売費及び一般管理費	16,778	15,329
営業利益	373	144
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	9	51
受取手数料	20	20
投資事業組合運用益	9	14
固定資産売却益	20	—
その他	12	10
営業外収益合計	72	96
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	0
債権売却損	20	25
その他	0	1
営業外費用合計	24	28
経常利益	422	212
特別利益		
投資有価証券売却益	6	13
事業譲渡益	—	491
特別利益合計	6	504
特別損失		
減損損失	41	—
投資有価証券評価損	—	32
関係会社株式売却損	121	—
その他	16	—
特別損失合計	179	32
税金等調整前四半期純利益	248	685
法人税等	246	108
四半期純利益	1	577
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	577

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	16
繰延ヘッジ損益	3	△32
為替換算調整勘定	△3	4
その他の包括利益合計	△95	△10
四半期包括利益	△94	566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94	566

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事業	エンターテイン メント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,176	3,945	3,123	21,245	—	21,245
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,176	3,945	3,123	21,245	—	21,245
セグメント利益又は損失 (△)	1,477	25	△366	1,136	△762	373

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△762百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては41百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事業	エンターテイン メント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,192	3,229	1,758	18,181	—	18,181
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,192	3,229	1,758	18,181	—	18,181
セグメント利益又は損失 (△)	919	△120	△150	648	△504	144

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△504百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (連結子会社における事業分離)

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイチームウェルネス（以下「エイチームウェルネス」という。）が有している女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」を開発・運営するラルーン事業（以下「本事業」という。）に関する資産、債務、契約その他権利義務を簡易吸収分割により、株式会社メドレーに譲渡すること（以下「本取引」という。）を決議し、同日付で事業承継契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年2月1日に事業譲渡を実施いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、2025年7月期までにプライム市場上場維持基準に適合すべく、当社グループの強みは「デジタルマーケティング力」であるとし、事業価値向上に向けた取捨選択や刷新した成長戦略に基づいた体制構築及び仕込みを進めております。

本事業に関しては、昨今の競合サービスの増加や広告市場の変化に伴い、更なる事業成長を実現するには、新たな機能の拡充や収益モデルの確立が必要な状況でしたが、当社グループ内のシナジー創出による収益拡大の見通しが立っておりませんでした。

そのため、「医療ヘルスケアの未来をつくる」をミッションとして掲げ、医療ヘルスケア分野への知見が豊富である株式会社メドレーに本事業を承継することで、当社の経営リソースの最適化を図り、より当社グループの強みを発揮できる領域へリソースを再配分してまいります。

## (2) 分離先企業の名称

株式会社メドレー

## (3) 分離した事業の内容及び規模

## ①分離した事業の内容

エイチームウェルネスにおける、女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」を開発・運営する事業

## ②分離した事業の売上高（当第3四半期連結累計期間）

売上高 79百万円

## ③分離した資産、負債の金額（2024年1月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	32百万円	流動負債	24百万円
固定資産	1百万円	固定負債	－百万円
合計	33百万円	合計	24百万円

## (4) 事業分離日

2024年2月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

エイチームウェルネスを分割会社とし、株式会社メドレーを承継会社とする吸収分割方式（簡易吸収分割）であります。株式会社メドレーは、本取引により、本事業に帰属する資産、債務、契約その他の権利義務を、本事業承継契約の定める範囲において承継いたしました。

エイチームウェルネスは、本取引に際して、承継する権利義務に代わる対価として現金500百万円を株式会社メドレーから受領いたしました。当該金額には、上記の本取引の対価が含まれております。

また、本取引において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

## 2. 本件取引の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、本事業分離に関連する事業譲渡益491百万円を特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業等が含まれていた報告セグメントの名称

ライフスタイルサポート事業

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、株式会社microCMS(以下「microCMS社」という。)の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年6月3日付で全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社microCMS

事業の内容：ヘッドレスCMS「microCMS」の開発、販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2025年7月期までにプライム市場上場維持基準に適合すべく、当社グループの強みは「デジタルマーケティング力」であるとし、刷新した成長戦略に基づいた体制構築及び仕込みを進めております。刷新した成長戦略では、主にM&Aによるインオーガニック成長を軸としており、本件はそれに基づき実施するものであります。

microCMS社は、「エンジニアの武器を作り出し世界の進歩を後押しする」をミッションに、APIベースの日本製ヘッドレスCMS(Contents Management System)「microCMS」の提供を行っております。CMSは当社が今後拡大する領域の一つに設定しており、多くの顧客基盤を築いているmicroCMS社を買収することで、ツール提供を通して、法人向け支援ビジネス参入の第一歩になると考えております。また、ヘッドレスCMSはエンジニアが選定するサービスであり、エンジニアに関する知識を記録・共有するためのサービス「Qiita」を通して認知を拡大できると考えており、当社グループの中長期的な成長及び企業価値の向上に繋がると判断したため、本株式取得を決議いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年6月3日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得原価		1,500百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 10百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月28日開催の取締役会において、株式会社Paddle（以下「Paddle社」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、Paddle社による本株式譲渡契約に定めるクロージング条項の履行を条件としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Paddle

事業の内容：暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、2025年7月期までにプライム市場上場維持基準に適合すべく、当社グループの強みは「デジタルマーケティング力」であるとし、刷新した成長戦略に基づいた体制構築及び仕込みを進めております。刷新した成長戦略では、主にM&Aによるインオーガニック成長を軸としており、本件はそれに基づき実施するものであります。

Paddle社は、「お金の選択肢を増やす」をミッションに暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供を行っております。当社グループが保有していないポイントサービスの知見を持ち、成長市場である暗号資産市場において強い顧客基盤を築いているPaddle社を連結子会社化することで、当社グループの顧客基盤をさらに拡大できると考えております。また、Paddle社は当社グループがまだ開拓できていない領域における広告運用やポイントアプリ運用におけるノウハウを持っており、当社グループの中長期的な成長及び企業価値の向上に繋がると判断したため、本株式取得を決議いたしました。

(3) 企業結合日

2024年11月1日（予定） 第1回目の株式取得

2027年11月1日（予定） 第2回目の株式取得

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

取得日直前に所有している議決権比率 0.0%

第1回目に取得する議決権比率 66.7%

第2回目に取得する議決権比率 33.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	368百万円 (第1回取得)
		198~528百万円 (第2回取得) (注)
取得原価		566~896百万円

(注) 下記計算式にて算定する予定であります (概算)。

事業価値 + 第1回目の株式取得日から3年間で積み上げた想定累積純利益 + 第1回目の株式取得日時点の非事業価値

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40百万円

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(第三者割当による新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社との間で事業提携契約を締結すること並びに同社の親会社が出資するAASC II P, L.P. に対して第三者割当の方法により第9回新株予約権 (以下「本新株予約権」という。) 及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (以下「本新株予約権付社債」という。) を発行することを決議いたしました。

## 1. 第9回新株予約権の概要

## (1) 割当日

2024年6月26日

## (2) 発行新株予約権数

38,880個

## (3) 発行価額

総額22,861,440円 (本新株予約権1個当たり588円)

## (4) 当該発行による潜在株式数

3,888,000株

## (5) 資金調達額

2,522,845,440円 (注) 1

## (6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

2,499,984,000円

## (7) 募集または割当方法 (割当先)

第三者割当の方法により、すべての本新株予約権をAASC II P, L.P. に割り当てます。

## (8) 新株予約権の行使期間

2024年6月27日から2029年6月26日まで (注) 2

## (9) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(10) 資金の使途

当社の経営基盤強化及び事業拡大に伴う人的投資及びITシステムへの投資、事業拡大に向けた広告宣伝費及び広報費並びに事業拡大のためのその他の投資に充当する予定であります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 発行価額

各社債の金額100円につき金100円

(2) 発行総額

2,500,000,000円

(3) 払込期日

2024年6月26日

(4) 利率

本社債には利率を付していません。

(5) 償還期日

2029年6月26日にその総額を各社債の金額100円につき金100円で償還

(6) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式3,888,000株 (注) 3

(7) 新株予約権の総数

40個

(8) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

新株予約権1個の行使に際し、当該新株予約権が付された各社債を出資するものとします。新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各社債の金額と同額とします。転換価額は643円であります。

(9) 募集または割当方法 (割当先)

第三者割当の方法により、すべての本新株予約権付社債をAASC II P, L.P. に割り当てます。

(10) 新株予約権の行使期間

2024年6月27日から2029年6月26日まで (注) 4

(11) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(12) 資金の使途

M&Aに向けた資金及び、経営基盤強化及び事業拡大に伴う人的投資及びITシステムへの投資に充当する予定であります。

- (注) 1. 本新株予約権の発行価額の総額と、すべての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額であります。
2. 当社及びAASC II P, L.P. の間で2024年6月7日付に締結される予定の引受契約書において、AASC II P, L.P. は、原則として、2024年6月27日から2024年12月26日までの期間、本新株予約権を行使しない旨の規定が定められる予定であります。
3. 当初の転換価額で転換された場合における最大交付株式数であります。
4. 当社及びAASC II P, L.P. の間で2024年6月7日付に締結される予定の引受契約書において、AASC II P, L.P. は、原則として、2024年6月27日から2024年12月26日までの期間、本新株予約権付社債の新株予約権を行使しない旨の規定が定められる予定であります。